



第 1 部

令和 5 年の 和歌山県経済



第 1 部は、令和 5 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

令和5年の和歌山県経済の概況

和歌山県経済の概況を示すに当たり、始めにその前提となる世界経済及び日本経済の状況について振り返る。令和5年の世界経済は、国・地域ごとにバラツキを伴いつつも、総じて見ると、高インフレへの対応として行った利上げの影響が顕在化し、景気の持ち直しの動きに足踏みが見られた（図1）。

各国経済について詳しく見ると、米国経済は、利上げの影響を受けつつも、個人消費を中心に底堅く推移した。給付金支給等によりコロナ禍で形成された超過貯蓄の取り崩しが消費を下支えしたほか、パンデミック以降続く労働市場の逼迫が、着実な雇用者報酬の伸びに繋がっていることも消費を後押しした。

欧州経済は、利上げ等の影響が続くもとで、景気の減速が続いた。金利上昇により企業の借入需要が大幅に減少したほか、残高ベースの住宅ローン金利も徐々に上昇し、家計の消費を下押した。また、製造業の低迷を背景に、欧州最大の経済大国であるドイツ経済の不振が足を引っ張る形となった。

中国経済は、感染拡大に伴い都市封鎖等の厳格な行動制限を行う「ゼロコロナ」政策を令和4年末に取り止めたことに伴い、令和5年前半には個人消費など一部に持ち直しの動きが見られていた。しかし、同年後半にかけては、外需の減速や不動産市場の調整の影響が強まり、年間では回復ペースは緩やかなものに留まった。

また10月には、パレスチナのガザ地区を実効支配するハマスによる襲撃を契機として、イスラエル・ハマスによる戦闘が勃発した。各国は停戦合意に向けて協議を繰り返したものの、令和6年入り後も戦闘が継続した。イスラエル国内のみならず、中東地域に混乱は拡散し、紅海やアラビア海で商船に対する攻撃が行われるなど、情勢の緊迫化が著しい状況であった。供給懸念から、原油を始めとした資源価格に一層の上昇圧力が生じる等、世界経済にも大きな影響を与えた。

このような世界情勢のもと、日本経済については、上述の欧州・中国経済を中心とした海外経済減速の影響が見られる状況にあった。加えて内需面でも、根強い物価上昇圧力から、実質賃金のマイナス圏が続き、消費の停滞を主因に力強さを欠いている状況であった。一方で、5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことで行動制限が緩和され外出機運が高まったことや、社会構造の変化に対応するための企業の高い投資意欲など、前向きな動きも一部で確認された。このように外需が振るわない中で、内需についても消費を中心に弱含みの展開が続いたものの、外出関連需要の持ち直しや、企業収益の改善等、景気回復の兆しも見られはじめ、緩やかな経済成長が続いた。

続いて、日本の実質GDPの四半期ごとの動きを確認する（図2）。家計部門は抑制的な状況にあったことから低調な動きが続いた。個人消費は、全国旅行支援や行動制限の緩和からサービス消費は改善したものの、長引く物価高が重石となる状況が継続し、財消費を中心に個人消費は抑制された。住宅投資についても、実質賃金下落や住宅建築コストの高止まりにより、家計の住宅購入マインドが大きく下押しされたことから弱い動きが続いた。企業の設備投資についても力強さに欠ける状況で、海外経済の減速や半導体市場の調整に伴い、製造業を中心に一部で様子見姿勢が見られたことが抑制要因になった可能性がある。純輸出については、海外経済の減速や世界的な半導体市況の低迷を受けて財輸出の逆風となる環境であったものの、供給制約の影響が和らいだ自動車輸出が堅調に推移したことに加え、訪日外国

人旅行者数の回復によりサービス輸出（統計上、訪日消費は輸出に計上される）が回復したことから底堅い動きとなった。総じてみれば、サービス消費やインバウンド需要回復が下支えとなったものの、物価高や海外経済の悪化が逆風となり、日本経済の回復ペースは緩やかなものに留まった。

続いて、令和5年の金融市場の動きを見ると、令和5年末時点でのドル円相場は前年末と比較して7.0%の円安となった。前年末は、日本銀行の金融政策の修正や、米国の早期利下げ期待を材料に、一時的に円高が進んでいたものの、年初をピークにその後は円安基調となり、11月には一時的に1ドル=151円台後半まで円が売られた（図3）。米国では消費や雇用など各指標の底堅さから、インフレ長期化懸念が広がり、投資家の利下げ期待が後退し、金利の上昇が続いた一方で、日本は主要国で唯一マイナス金利政策を年内は維持していたことで、内外金利差は拡大し、円売り圧力に繋がった。年間を通して円安水準が続いたことで、輸出企業やグローバルに展開する大企業の業績押し上げに繋がった一方で、原材料やエネルギー価格等の生産コスト高が続き、価格転嫁の難しい中小企業の一部では、企業業績に深刻なダメージが生じたケースも見受けられた。

図1 実質成長率の推移

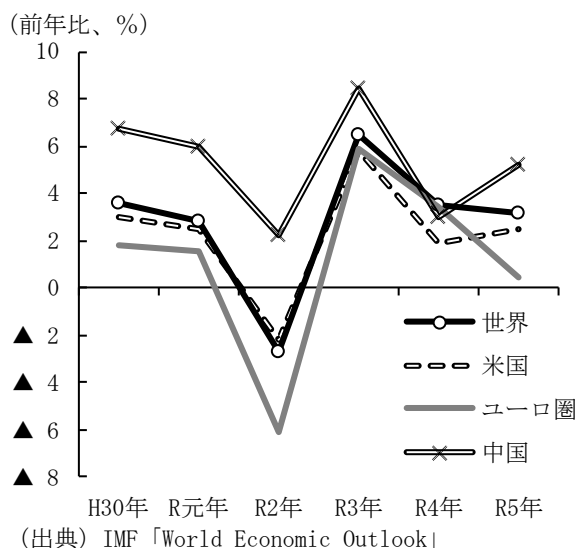


図2 四半期別 GDP の推移(全国)

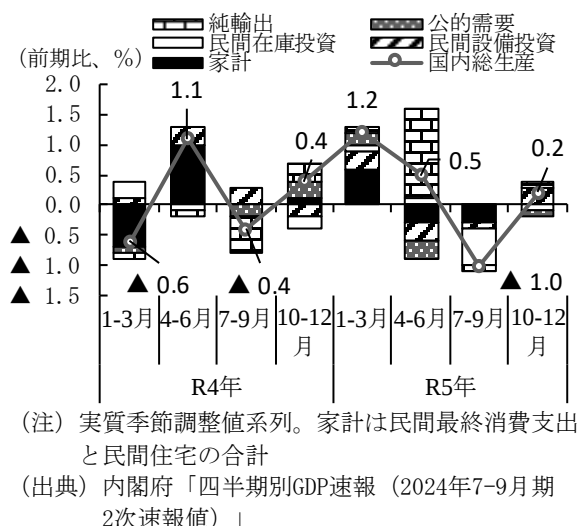
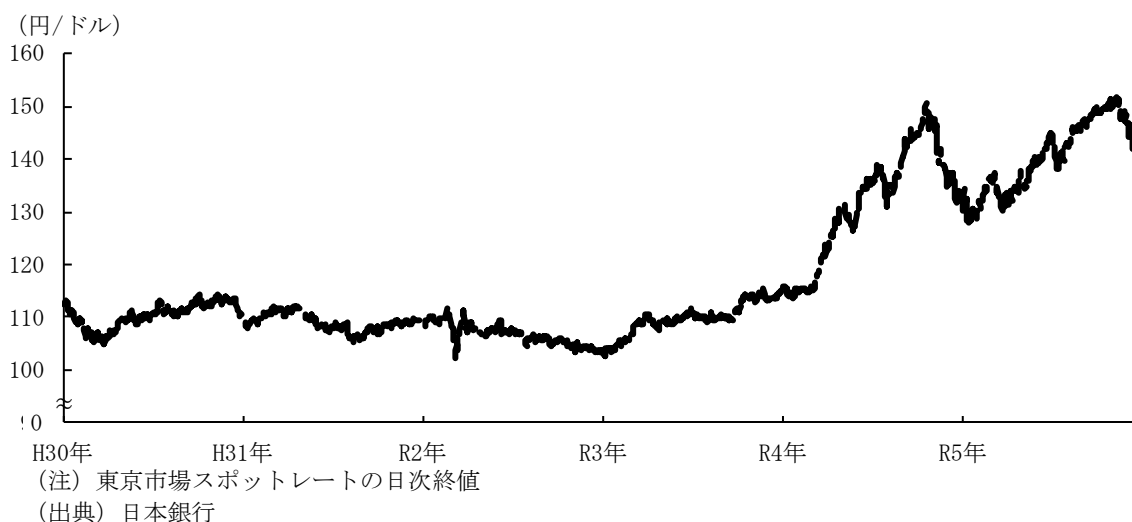


図3 外国為替市況の推移



こうした中で、令和5年の和歌山県経済は、観光関連など一部の産業を除き、持ち直しの動きは限定的なものとなった。物価高に伴う全国的な需要の弱さに加え、金利の引き上げや不動産市況悪化等による海外経済の弱含みも受けて、県内消費や企業活動の回復の動きは緩慢な状態が続いた。

県内の状況を見ると、令和5年～令和7年は観光産業でのビッグイベントが重なる「ダイヤモンドイヤー」と位置づけられており、その初年の令和5年は、「弘法大師生誕1250年」として、ゆかりの地を連携した観光プロモーションや各交通機関とのタイアップキャンペーン等が展開された。5月には、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことで外出機運が高まったことも加わり、令和5年の県内観光入込客総数は約31,941千人（前年比＋9.6%）と、大幅な回復に繋がった。

Withコロナ時代の消費動向を左右するインバウンドの動きについて見ると、年前半は全国・和歌山県ともにコロナ前（令和元年度）の水準を大きく下回っていた（図4）。しかし、4月末に水際対策が大幅に緩和されたことに伴い、東・東南アジア方面を中心に国際線旅客便数の回復傾向が強まり、年後半にかけて外国人宿泊者数の回復が鮮明となった。県内でも、新型コロナウイルスの影響で停止していた国際クルーズ船の受け入れも、3年ぶりに再開されるなど、円安メリットの大きいインバウンド客の地域内への取り込みに向けた動きも見られた。ただし、全国と和歌山県の外国人宿泊者数の回復度合いに違いがあり、和歌山県はインバウンド需要の回復に遅れが見られた。その一因として、コロナ前に関西圏のインバウンド需要の多くを占めていた中国人旅行者の回復が鈍いことが考えられる。実際に、国外からの和歌山県への玄関口である関西国際空港の直行便数を見ると、羽田・成田等の他の主要空港と比べ、中国便の占める割合が非常に高い（図5）。不動産市況低迷による中国経済の不振や、原発処理水問題に起因する対日関係の悪化などを受けて、中国人旅行者数の回復は限定的なものとなっており、中国シェアの高い関西圏の回復の遅れに繋がったと見られる。

サービス業で回復の兆しが見えてきた一方、賃金・消費の伸びは都市部ほど大きく高まらず、地方部と都市部の格差の広がりも見られた。令和5年の消費支出の内訳を見ると、東京都区部・和歌山市ともインフレの影響を受けて「食料・光熱・水道」が伸びた一方で、和歌山市では「その他」が大幅にマイナスとなり、生活必需品以外の支出が抑えられる傾向にあったことが分かる（図6）。賃金の伸びが限定的で可処分所得が高まらない中、地方部においてもインフレが進行したことで生活必需品の支出額が大きくなり、奢侈品への支出が抑制されたと考えられる。

このように、大都市部の消費は、富裕層を中心に高額消費の持ち直しにより堅調に推移した一方、和歌山県を始めとする地方部では、人口減と高齢化の進展、また就業者の賃金伸び悩みにより、消費全体で低調な動きが継続した。既に図3で見たように、令和5年のドル円相場は令和3年以前と比べ、大幅な円安水準にあった。円安は海外展開のウェイトが高い大企業にはプラスに働くものの、内需中心の中小企業にとってはマイナスの影響が大きい。円安により輸入原材料価格が上昇すれば、地域経済の中心である中小企業は外需増加の恩恵を受けられずコスト負担のみが大きくなるのしかかる。

実際に、春闘賃上げ率を見ても、令和5年は組合員数300人以上の組合の平均賃上げ率が＋3.6%と高まった一方で、組合員数99人以下の組合の平均賃上げ率は＋2.9%と、中小企業の賃上げは大企業に及ばない（図7）。また、十分な賃金上昇が伴わない中で原料価格上昇分が最終財に転嫁されれば、家計の負担も大きくなる。和歌山県をはじめとした地方部では、中小企業比率が高い傾向にあり、県経済には為替の面からもマイナス効果が大きく出ている可能性がある。

以上のように、地方経済を担う中小企業の賃金の伸びは力強さに欠け、地域内消費の大幅

な持ち直しには至らなかった。県経済全体では低調な動きが継続する形となり、大企業が多
数立地し所得向上が進む大都市部と、和歌山県のような地方部における景気回復のペースに
は差が感じられた。図8の景気DIの推移を見ても、コロナ禍初期の令和2年に、全国、東京
都、和歌山県は同程度水準を落としているが、令和4年以降は東京都や全国に比べ、和歌山
県は回復に遅れが見られる。

図4 コロナ禍前対比の宿泊者数の推移

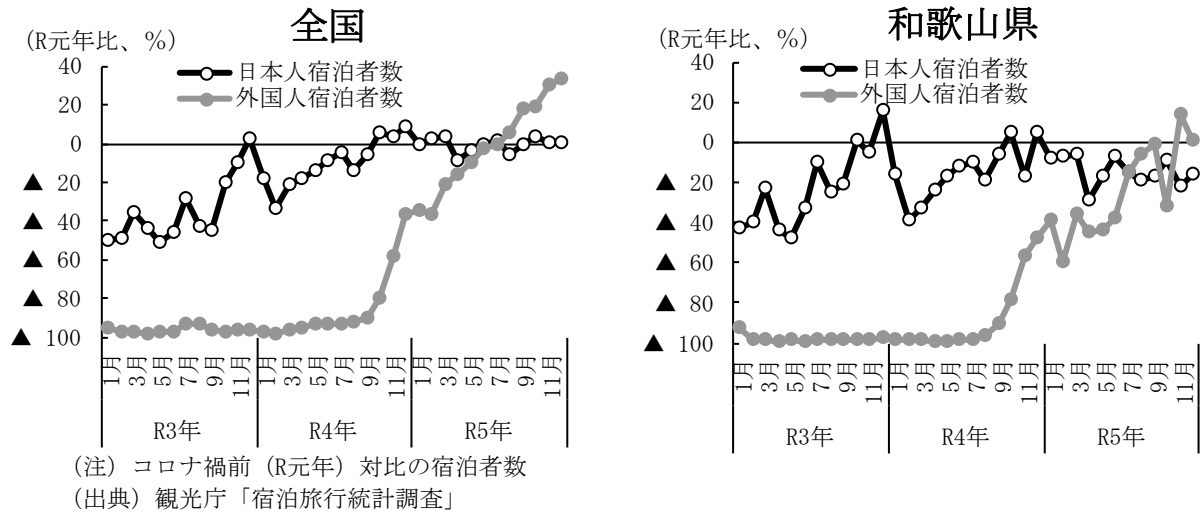


図5 空港別中国便のシェア

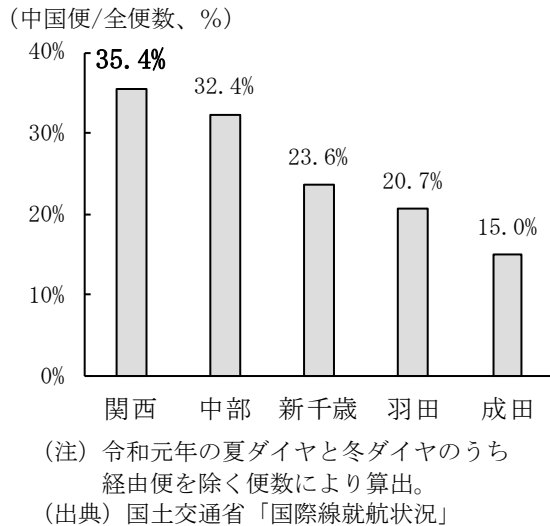


図6 消費支出の内訳

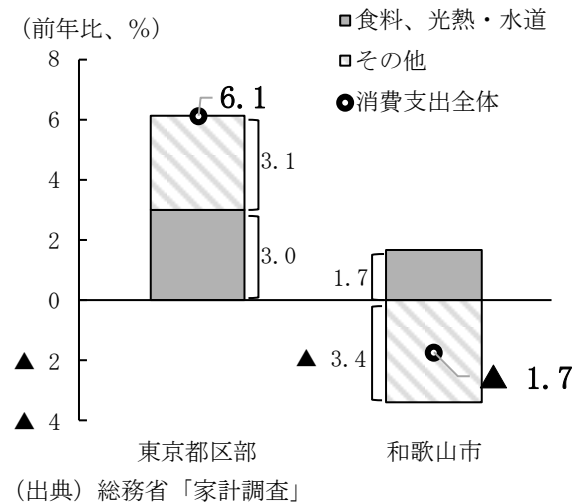


図7 春闘賃上げ率の推移

(賃上げ率、%)

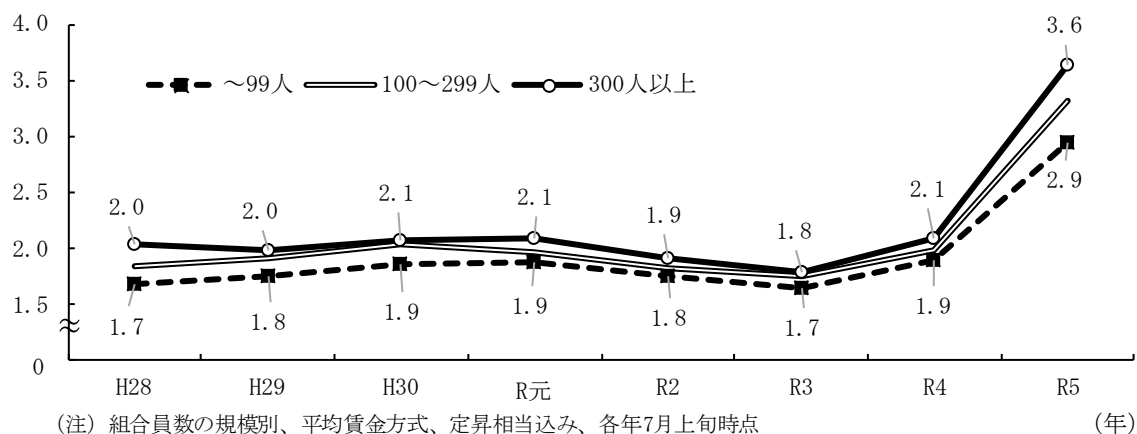
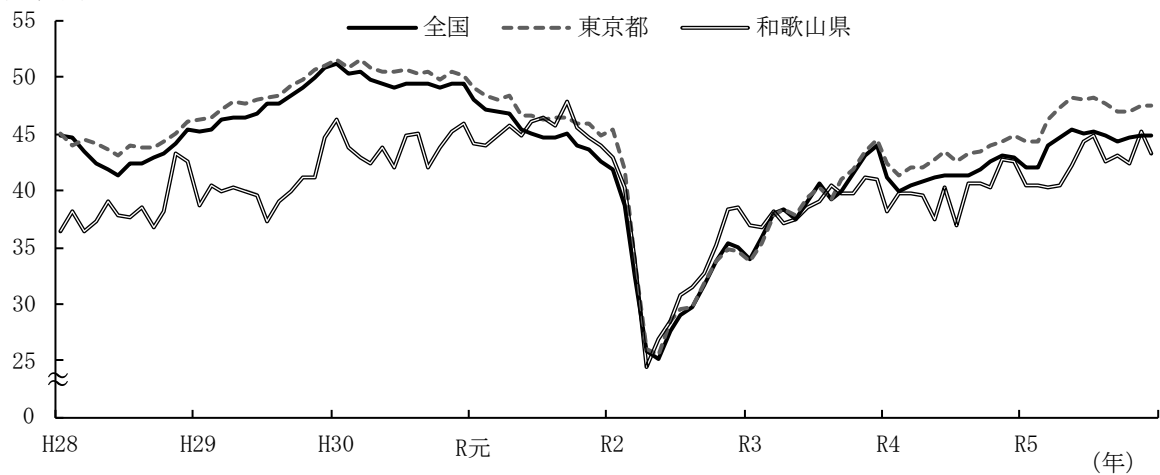


図8 景気DIの推移

(DI、%)



消費関連

～外出関連消費は回復も、物価高が家計消費を抑制～

ここでは、令和5年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず、百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）の動きを見ると、全国は、新型コロナウイルスの5類移行で外出気運が高まったことを受けて、衣料品や化粧品が好調に推移したほか、円安効果を背景に増勢が続くインバウンドや国内富裕層をターゲットにしたラグジュアリーブランド等の高付加価値商材も全体の押し上げに寄与した（図9）。県内については、全国同様に外出機運の高まりが販売額を押し上げた。ただし、秋口以降は温暖な気候が続き、冬物衣料品の需要が低調であったことから衣料品販売が全体の重荷となったことに加え、価格上昇の影響から買い控えの動きがより強まったことで、10-12月期は小幅ながら前年比マイナス圏での着地となった。

続いて、個人消費への影響が大きい消費者物価の動向を見ると、資源高・円安を受けた輸入物価高騰が消費者物価にも本格的に波及したことで、全国・和歌山市ともに令和4年末にかけて大きく伸び率が高まったものの、令和5年入り後はその伸びが縮小している（図10）。伸び率を押し下げた要因の1つが、令和5年1月から始まった「電気・ガス価格激変緩和対策事業」である。日本はエネルギーの大半を輸入に依存しているため、エネルギーコストが直接反映される電気・ガスの価格が大きく上昇していた。政府は企業・家計の活動への影響を緩和するために、本事業により一定額の値引きを行った。これにより、和歌山市の電気代・ガス代の消費者物価指数では、令和5年2月（1月使用分が反映）以降は大幅に下落していることが確認出来る（図11）。さらに、プロパンガスの比率が高い和歌山県では、「和歌山県LPガス料金高騰対策支援事業」として、独自にプロパンガス料金について、夏場から秋口にかけて補助が実施され、エネルギー価格抑制が図られた。

一方で、食料品を中心に、既往の輸入物価上昇分を販売価格に転嫁する動きが一部で残ったことで、物価の伸びが鈍化するペースは緩やかとなり、物価高が個人消費の足かせとなる状況が継続した。和歌山市についても、令和5年平均で食料が前年比+7.1%と高い伸びとなり、生活必需品以外の品目に対する消費が抑制されたと考えられる。

続いて、この長引く物価高の影響を受けた家計の暮らし向きの変化について確認する。日本銀行が家計を対象に実施しているアンケート調査によると、家計の暮らし向きに関するDIが令和4年から更に悪化しており、暮らし向きにゆとりがなくなった生活者が増えていることが確認される（図12）。また、賃上げ気運の高まりを受けて収入DIも小幅に回復しているものの、それ以上に支出DIが高まっており、家計では収入を上回る支出の増加が起きていたと見られる。

最後に、これらの点を踏まえ、消費支出の状況について整理する。まず全国は、図2で見たように、個人消費は3四半期連続のマイナス成長が続いており、新型コロナウイルスの5類以降後の本格的な回復が実現していないことが確認出来る。このGDP統計の個人消費の弱さと、先ほど確認した図12を勘案すると、食料やエネルギー等の生活関連商品は消費抑制に限界があるため、家計は物価高を受けて、仕方なしに消費額を増加させていた可能性が高い。和歌山県についても全国と同様に、人流回復を受けた観光や外出関連消費の回復が追い風となったものの、先述のとおり、インバウンド需要の回復が遅れていることや、賃金上昇を上回る物価高が続いたことで、全体的には低調な動きとなった。それに加えて、従来からの人口減を受けて、年々総需要が減少することによる売上低下も長期的な下押し圧力として無視できない要因となってきている。

時期別に見ると、夏にかけては記録的な猛暑が続いたことから、大型商業施設に涼を取りに出掛ける動きも見られたものの、本県は高齢化率が高い地域であることから、外出抑制の動きが強く、持ち直しの動きは限定的なものとなった。また、毎年帰省需要が期待出来るお盆時期は、台風の影響で休業となった店舗が多く発生し、夏祭りを始めとした地域イベントも軒並み中止となったことで、地域経済全体が下押しされる状況であった。冬にかけては、消費者の外へと向かう動きの強まりから、外食産業の持ち直しが顕著となったものの、内食から外食への需要シフトが一定程度進んだことで、食料品を中心に扱う一般的な業態のスーパーマーケットでは客数及び買上点数の減少傾向が見られるようになった。また、価格上昇に伴う買い控えの動きが続いたことに加え、暖冬による冬物衣類の苦戦もあり、全体としては低調な動きが継続した状況であった。

図9 百貨店・スーパー販売額の推移

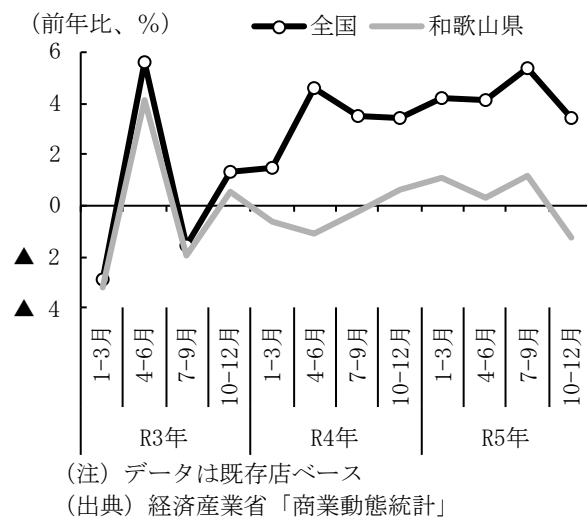


図10 消費者物価(総合指数)の推移

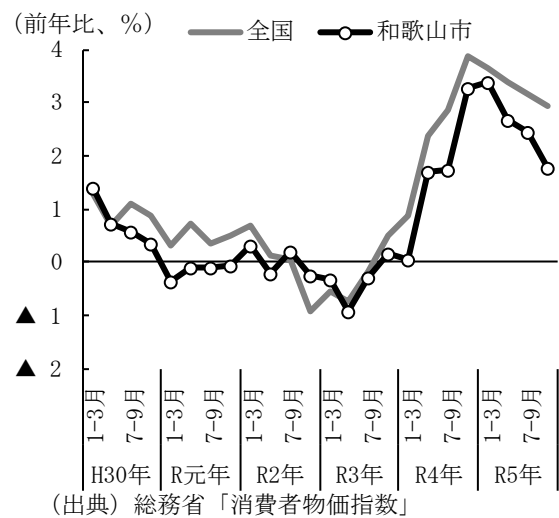


図11 電気代・ガス代の推移

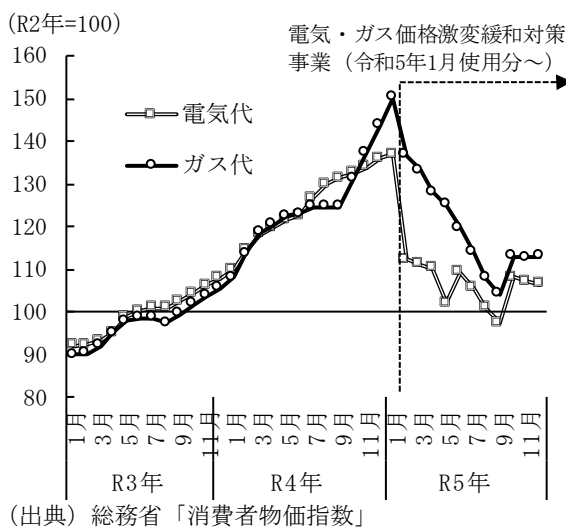
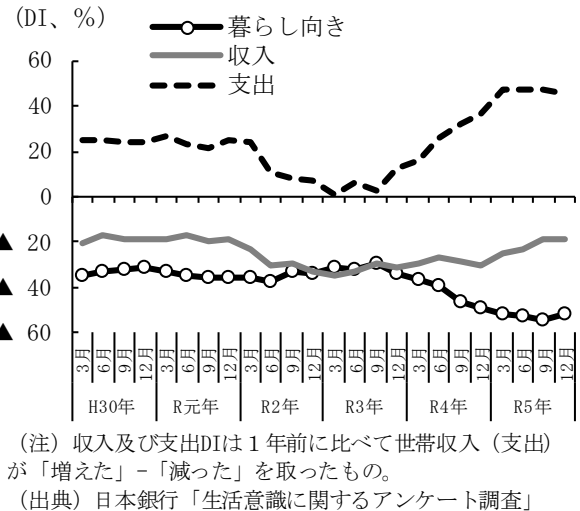


図12 家計の暮らし向き等の変化



投資関連

～投資計画は堅調も、人手不足とコスト高が重荷に～

ここでは、令和5年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず全国状況を見ると、脱炭素やDX対応といった先行きの社会構造の変化に関する投資が下支えとなり、企業の設備投資は前年の水準を上回ったものの、投資計画対比では弱含み、投資の伸び悩みが続く状況であった（図13）。実投資が計画対比で抑制された要因として、人手不足に伴う供給制約や投資コストの増加が考えられる。実際に、国土交通省「建設労働需給調査」の建設技能労働者過不足率を見ると、令和3年央を底に上昇傾向にあり、特に令和5年入り後は高止まりが続いている（図14）。建設業は、インフラのメンテナンスや大阪万博など需要の強さが続く一方で、業界全体で就業者数の減少と高齢化が進み、近年特に人手不足感が強まっている。また、国土交通省「建設総合統計」の手持工事高の推移を見ると、部材高騰の影響もあり長期的に上昇傾向にあるが、コロナ禍以降は増加ペースが加速しており、建設業界の人手不足を受けて請負工事の消化が進んでいない可能性がある（図15）。

次に住宅投資は、前年に続き、住宅価格高騰が足かせとなり、回復材料にも乏しい状態が続いたことから、令和5年の新設住宅着工数は前年比▲4.6%と大幅減となった（図16）。利用関係別では、持家は建設コスト高騰による住宅価格上昇や、金利上昇を受けて、前年同期と比べて大幅に減少した。貸家は、持家同様に建設コスト上昇が重石となるも、都市部では賃貸物件に対する入居需要が続く、安定した動きが続いた。分譲は、注文住宅より手頃な価格帯である分譲戸建にシフトする動きもあり、戸建は底堅い一方で、首都圏中心に価格高騰が続くマンションは着工数が大きく増加した前年の反動もあり、全体の下押し要因となった。

続いて、企業の設備投資マインドを示す日銀短観の設備投資計画の推移を見ると、令和5年は実績ベースで前年比+10.6%と、前年に続き高い伸びを記録した（図17）。また、例年は実績ベースで下方修正される傾向にあるが、見込みベース（+10.7%）からほぼ横ばいで、業績改善が続く中で企業の設備投資意欲は強く、次年度への先送りの動きも限定的であった。

製造業では、電気自動車や半導体関連に加え、GX、DX等の構造変化に関するものについても、引き続き投資意欲の強さが窺えた。また、経済活動正常化により人手不足が深刻化しているサービス業でも、省力化投資を中心に投資ニーズが高かったと見られる。一方で、建設費用が高騰していることから、ハード面の投資を控える動きが一部で見られたほか、産業全体でDX投資の需要が急激に高まった影響で、発注先がなかなか決まらないといった事態が生じており、企業の設備投資マインドを一定程度下押ししたと見られる。

図13 投資に係るGDP項目の推移(全国)

(実質GDP、兆円)

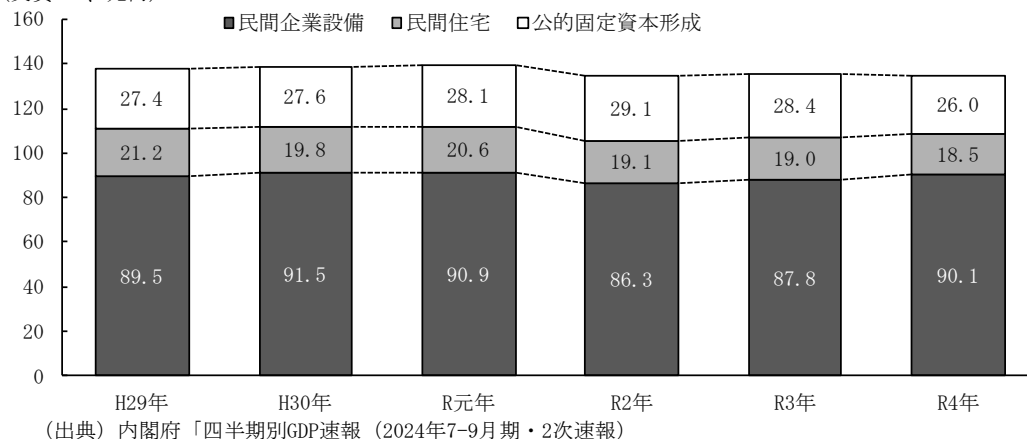
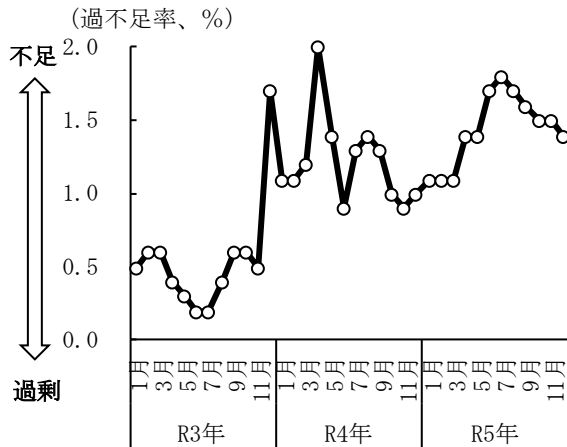
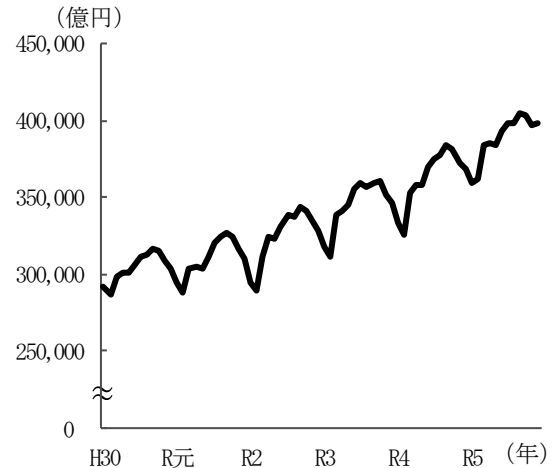


図14 建設技能労働者の過不足率



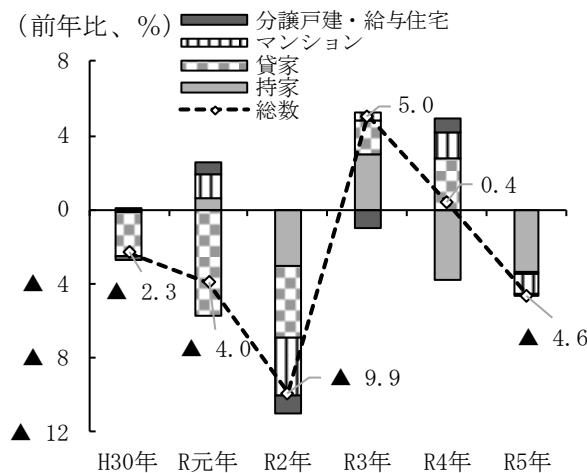
(注) 8職種計・全国、季節調整値
(出典) 国土交通省「建設労働需給調査」

図15 手持ち工事高の推移



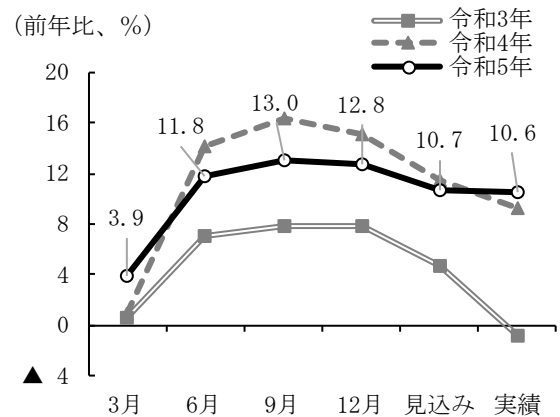
(出典) 国土交通省「建設総合統計」

図16 新設住宅着工数の推移(全国)



(出典) 国土交通省「建築着工統計調査」

図17 設備投資計画(全国)



(注) 全規模・全産業の設備投資額(含む土地投資額)の前年度比伸び率の各調査時点の推移
(出典) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

続いて、県内の投資動向は、紀南地域を中心とした公共投資の増加や、製造業を中心とした企業の設備投資の持ち直しがあったものの、住宅投資の大幅な押し下げやサービス業の設備投資の弱さなど、全体としては力強さに欠ける状況であった。

各セクター別の動向を見ると、公共投資については、紀北や紀中地域では大型の高規格道路の投資が減少したことで弱い動きが続いたものの、紀南地域で、すさみ串本道路関連工事で大型の発注が見られたことから、県全体では前年から一転して大幅プラス圏で着地した(図18)。ただし、投資額ベースでは堅調な紀南地域においても、地域内で供給される小型案件が減少しており、地場の小規模事業者の廃業の動きが続いていることから、中長期では地域内の供給力が縮小基調にあると考えられる。

住宅投資については、県内の住宅着工戸数を見ると、着工全体では、前年比▲16.8%(令和3年同+3.6%)と大幅な前年比マイナス圏となった(図19)。内訳を見ると、持家が大きく全体を押し下げた形となった。住宅価格はR3年に発生した「ウッドショック」と呼ばれる木材価格の高騰を発端に、R4年以降も資材価格や人件費の上昇が上乗せされる形で建築費は高

止まりしており、持家需要を大きく下押したと見られる(図 20)。また、貸家については前年比±0.0%と、前年から横ばい圏を維持している。年毎に利用関係別の着工数の割合の推移を見ると、令和 5 年は貸家の割合が約 6%も高まっており、住宅需要全体が下押しされる中でも、より建築費が割安な貸家に需要がシフトする動きが出ていたと考えられる。

最後に、県内企業の設備投資の状況を見ると、製造業の一部で脱炭素関連に係る投資案件や、宿泊業で観光需要の回復に伴う投資が見られたものの、全体としてはコスト上昇による収益面の悪化から積極的な投資案件は少なく、弱い動きが続く状況であった(図 21)。

総じて見ると、公共投資で大型発注があったものの、意欲的な民間投資案件としては脱炭素対応等が一部で見られる程度で、物件価格の上昇を受けた住宅投資ニーズの落ち込みなど、設備投資面でも物価高が重荷となり、県内全体の投資マインドは大きく改善するには至らなかった。

図 18 公共工事請負額の推移(和歌山県)

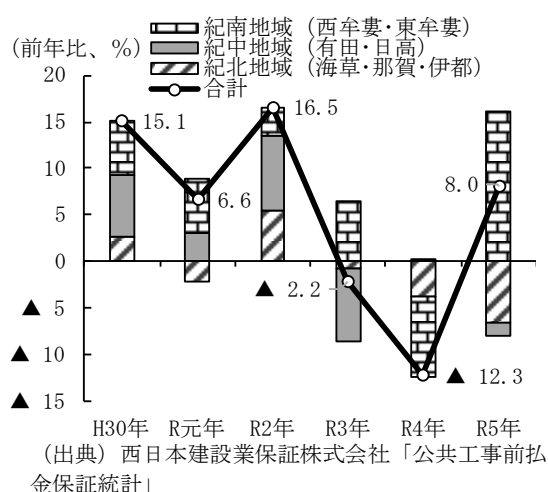


図 19 住宅着工数の推移(和歌山県)

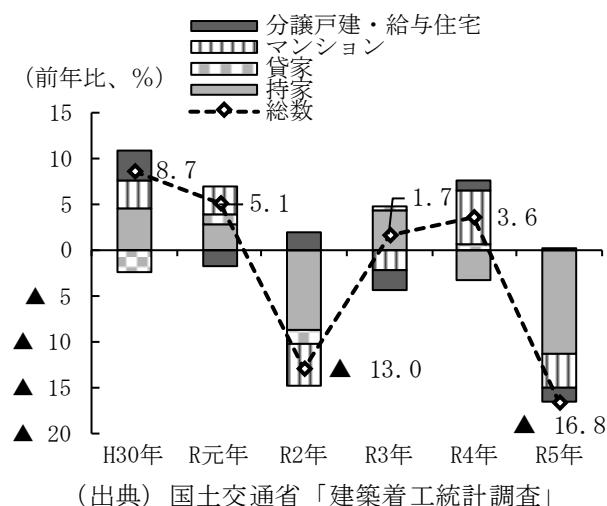


図 20 住宅価格の推移(全国)

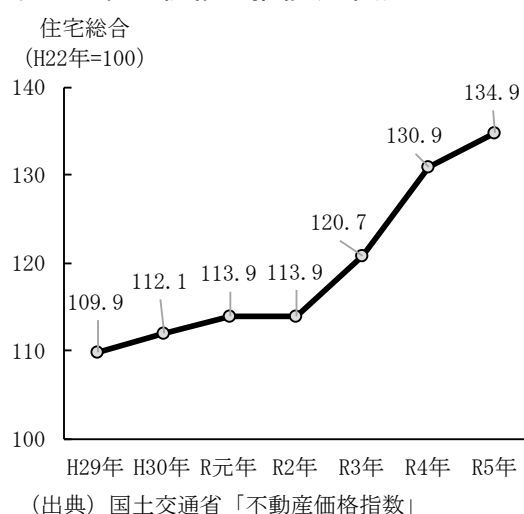
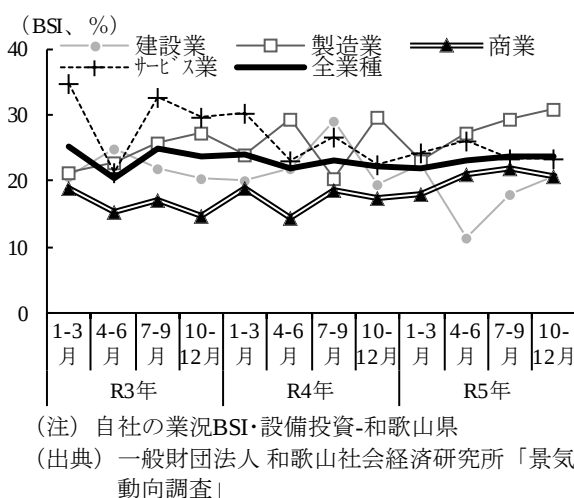


図 21 企業設備投資の景況感(和歌山県)



企業関連

～内需回復が追い風も中国経済不振が懸念点～

ここでは、令和5年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

始めに、全国の状況を見ると、製造業は、世界的な半導体市況の調整や中国経済の不振が重荷となるも、内需の回復継続や輸入物価上昇一服に伴う採算改善が追い風となり、総じてみれば、景況感は緩やかに改善した（図22）。輸入物価の推移を見ると、世界的な原油価格の上昇一服を反映して石油等の化石燃料資源がマイナスに寄与したほか、前年秋頃までの高い伸びの反動もあり、年間を通して前年対比でマイナス圏での推移が続き、企業のコスト高圧力が一定程度緩和された（図23）。

一方で、世界的な半導体市況の調整により、電子部品・デバイスの生産で弱い動きが続いた。ChatGPTをはじめとする生成AIへの期待が一举に高まったことで、最先端のロジック半導体の需要は堅調であったものの、コロナ禍で急加速したPCやタブレットの需要が一服したことで、電子機器に汎用的に使用されるメモリー半導体の生産額は大きく縮小した。

また、外需面では、米国経済の底堅さを受けて、輸送用機械や設備機械など米国向け製品の輸出が押し上げられた。資源高一服による輸入金額の縮小も相まって、輸出金額から輸入金額を差し引いた貿易収支は▲9.3兆円（令和4年同▲20.3兆円）と、マイナス幅が大きく縮小した（図24）。米国向けが堅調な一方で、中国経済の不振は外需面の重荷となった。中国では、不動産市場の調整局面が続いたことや、若年層を中心に雇用環境の改善が遅れたことから、消費マインドが大きく低下し、中国向け製品の多い素材業種などで負の影響が大きくなった。

非製造業は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことを追い風に、年間を通して緩やかな回復傾向が継続した（図25）。特に、人流やインバウンド需要回復を受けた「宿泊業、飲食サービス業」や、堅調な株式市場を受けた金融商品取引の増加等による「金融業、保険業」、高齢化の進展で年々需要が高まっている「医療、福祉」等が、サービス産業全体を牽引する形となった。

図22 短観(業況判断)の推移(全国)

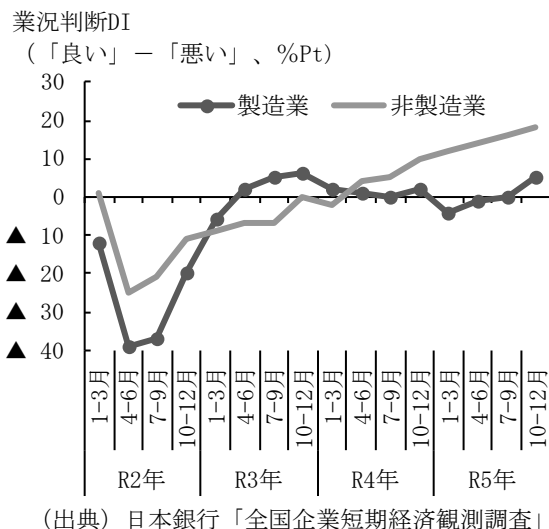


図23 輸入物価指数(円ベース)の推移

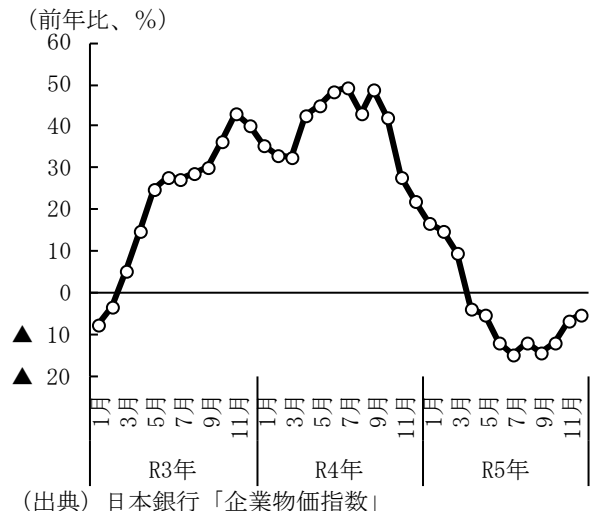
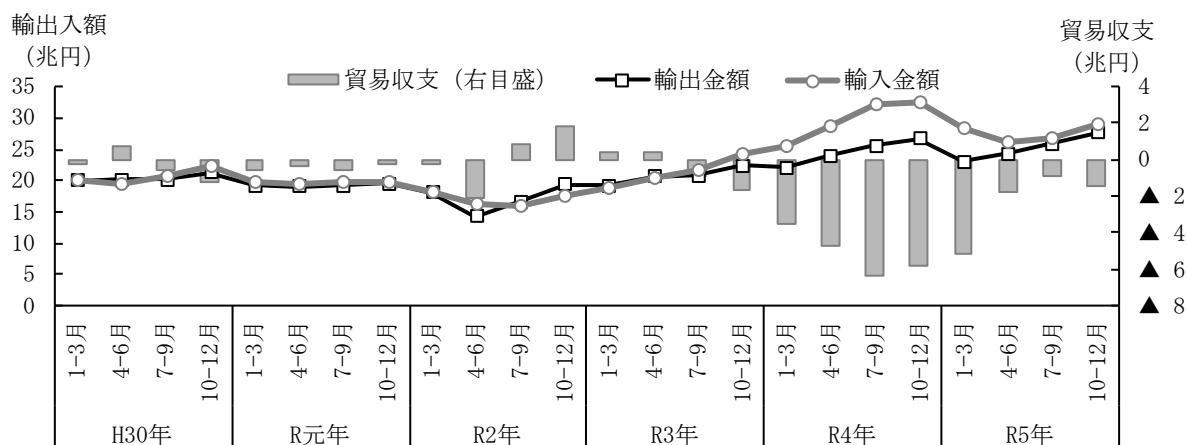


図 24 輸出入額と貿易収支の推移(全国)

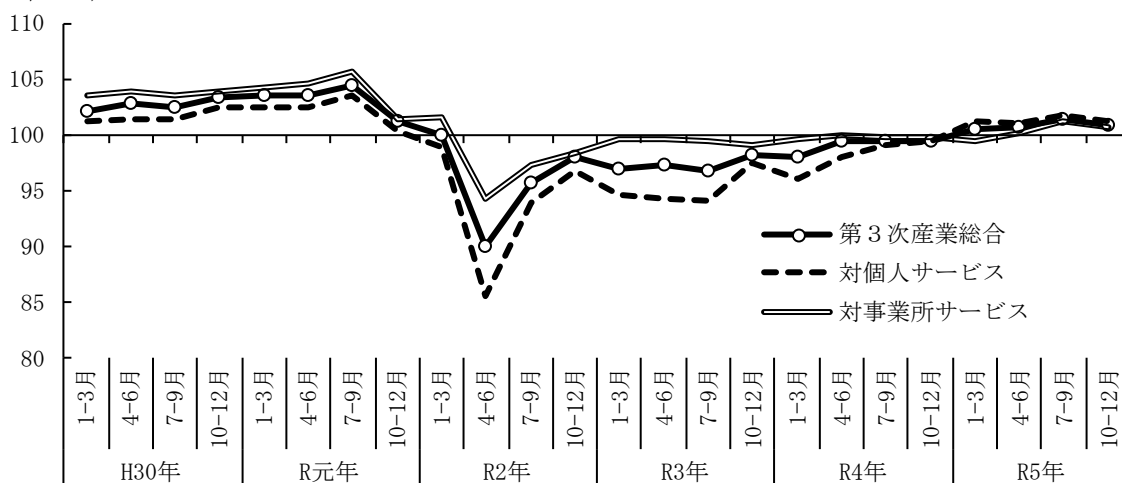


(注) 貿易収支は輸出金額と輸入金額の差分

(出典) 財務省「貿易統計」

図 25 第 3 次産業活動指数の推移(全国)

(H27年=100)



(注) 季節調整済指数

(出典) 経済産業省「第3次産業活動指数」

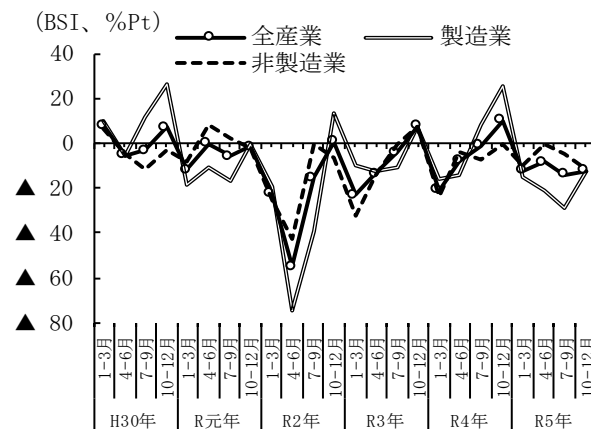
続いて、県内の企業活動は、中国を始めとした海外経済の悪化に加え、各種経費増加の影響による売上や収益低下から、製造業種の悪化が進展した。図 26 の県内企業の景況感の推移を見ても、製造業が大きく足を引っ張る形で全産業の BSI は 1 年を通してマイナス圏での推移が続いた。また、非製造業についても、製造業の弱含みを受けて、製造業からやや遅れる形で、悪化傾向が強まった。特に、飲食や宿泊等の接客業では人出不足が深刻化しており、事業継続が困難となる状況も散見された。

県内の生産活動について見ると、海外需給が緩む中、県内の製造業は牽引役不在の状況が続き、前年から大きく水準を引き下げた形となった。主要産業別の動きを確認すると、汎用・業務用機械工業は、業務用エアコンの需要が落ち着いたことで、弱い動きが続いた(図 27)。前々年は欧米における熱波の影響、前年は米国のインフラ投資法を始めとした企業への優遇措置が続いたことによる設備投資拡大の影響で、需要が高まっていたが、令和 5 年入り後はその動きが一服し、生産は弱含んだ。生産用機械工業は、部材不足等で積みあがっていた受

注残高を前年ではほぼ消化してしまったこと。また、アジア・EU向けが主要なマーケットであるが、アジア向けは不動産市場が調整下にある中国の需要減が響いたこと、EU向けは利上げによる景気後退が進んだことから輸出額が大きく下押しされた。鉄鋼は、エネルギー関連製品が引き続き堅調に推移したものの、前述の中国経済の停滞の影響から、鉄鋼の需給が世界的に緩んでおり、建築関連向けを中心に鋼材の生産は抑制的であった。石油・石炭製品は、10月に製油所を閉鎖した大手事業所の影響が大きく、年後半に大きく下落した。化学は、行動制限緩和の影響で外出機運が高まったことから、洗剤や化粧品などの需要回復が進み、化学工業全体を下支えしたものの、前述の製油所閉鎖の影響で無機・有機化学の生産が大きく下押しされたことから、年後半にかけては下落幅が大きかった。

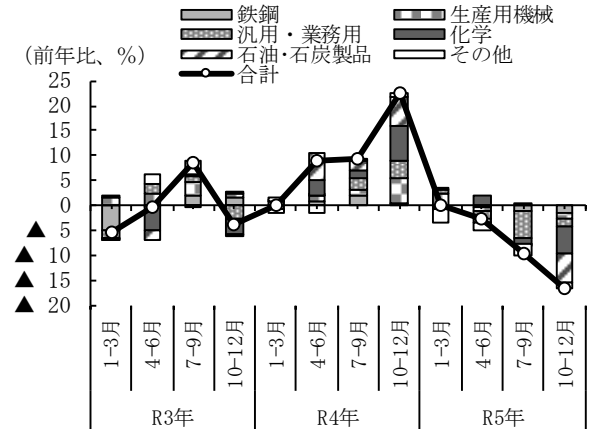
最後に、企業倒産（負債総額1,000万円以上）の状況を見ると、負債総額は前年を下回った一方で、県内の企業倒産件数は前年から微増となり、2年連続で増加した（図28）。また、負債総額の低さから、より小規模な企業の倒産が増加したと考えられる。その背景には、昨年まで企業倒産数を押し下げていたゼロゼロ融資の返済が夏場に本格化したことや、経済活動が回復する中で、原材料価格高騰や人手不足が深刻になったことが影響していると見られる。特に、コスト増への対応のため大幅な給与水準の引き上げに踏み切れない小規模・零細事業者で人手不足感に強まりが見られ、操業維持にも影響するケースがあったと考えられる。

図26 企業景況感の推移(和歌山県)



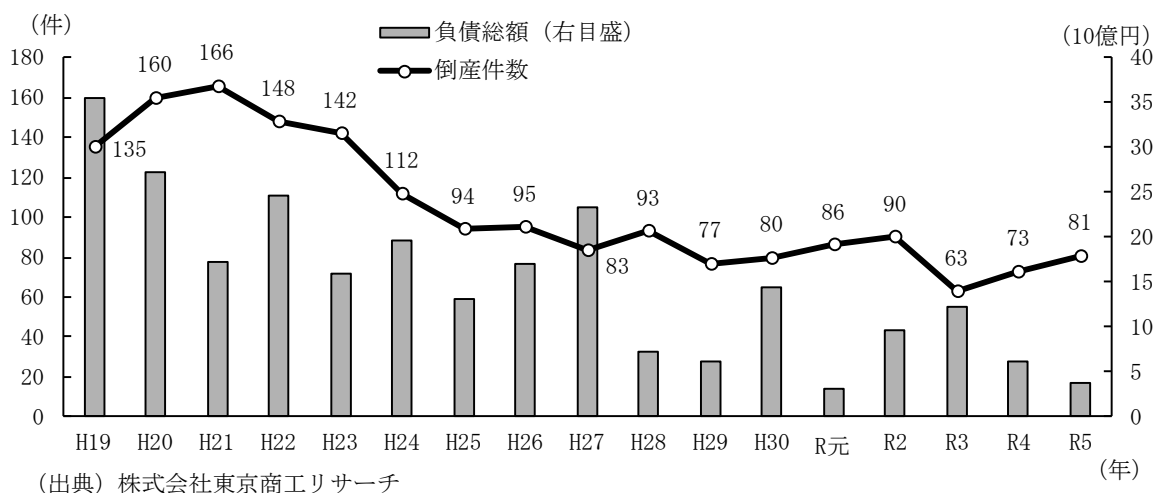
(注) データは企業の景況判断BSI（当期、全規模）
(出典) 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

図27 鉱工業生産指数の推移(和歌山県)



(注) データは2015年基準、原指数
(出典) 和歌山県「鉱工業生産指数」

図28 企業倒産の推移(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ

労働・雇用関連

～コスト増と人手不足加速が課題～

ここでは、令和5年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

まずは、全国の労働市場の動きを確認する。雇用者数は、新型コロナウイルスの5類移行に伴う経済活動の正常化進展を受けて改善傾向が続いている（図29）。また、少子高齢化が加速する中で就業環境の整備も進んでおり、高齢者雇用安定法改正による高齢者雇用の安定化や、障害者雇用促進法の改正による障害者の多様な就労ニーズに応じた働き方の推進など、多様な働き手の就業機会確保が進んでいることが就業者数を下支えしていると見られる。

一方で、長引くコスト高が企業収益を圧迫し、新規求人数が減少するなど企業の求人意欲には陰りが出てきている。特に、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った動きの中で宿泊・飲食サービス業は就業者数の大幅な増加が続く一方で、新規求人倍率は下落基調で推移し、令和4年末以降は再び弱含み、コロナ前水準に戻せていない（図30）。また、新規求人に対する充足率を見ると、人手不足感が強まる中であっても大きな改善は見られず、長期的に低下傾向が見られる。その一因として、求人側と求職側のミスマッチが考えられる。職業ごとの求人倍率では、職業によって大きな違いがあり、事務職や運搬・清掃・包装業に関しては比較的低い水準にある一方で、介護医療や建設関連業に関しては求人倍率が押し並べて高く、人手不足感が非常に強まっている。このように、業種によって労働需給のバランスが大きく異なることから、全体でのマッチングが図られず、充足率の弱さが続いていることが窺える。

なお賃金の動向を見ると、年間を通して前年対比プラス圏を維持しており、引き続き賃上げ基調は持続したものの、前年の高い伸びからはやや失速感が見られる結果となった（図31）現金給与総額の上昇要因のほとんどが所定内給与の増加によるものであり、年後半にかけては特に、所定外給与と特別給与の伸びはほとんど見られなかった。所定内給与以外の伸びが大きく減速したことで、春闘賃上げ率の高い伸びからすると、全体の数値としては物足りない結果となった。企業の賃上げ動向には変容の兆しが見られはじめているものの、日本銀行が掲げる物価と賃金の好循環の実現には今一步距離がある状況であった。

図29 雇用者数の推移(全国)

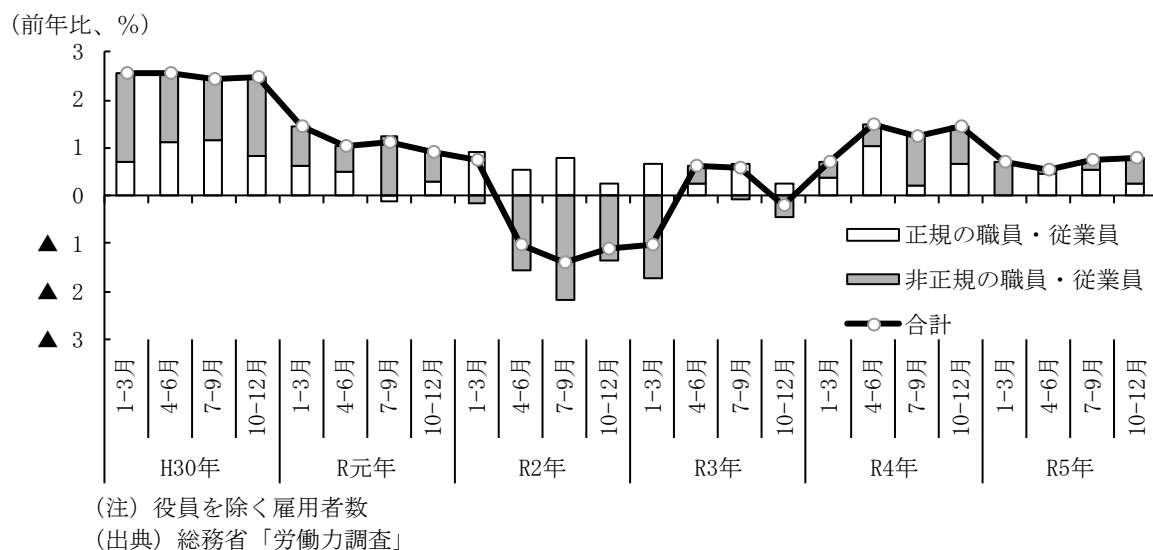


図30 新規求人倍率と充足率の推移(全国)

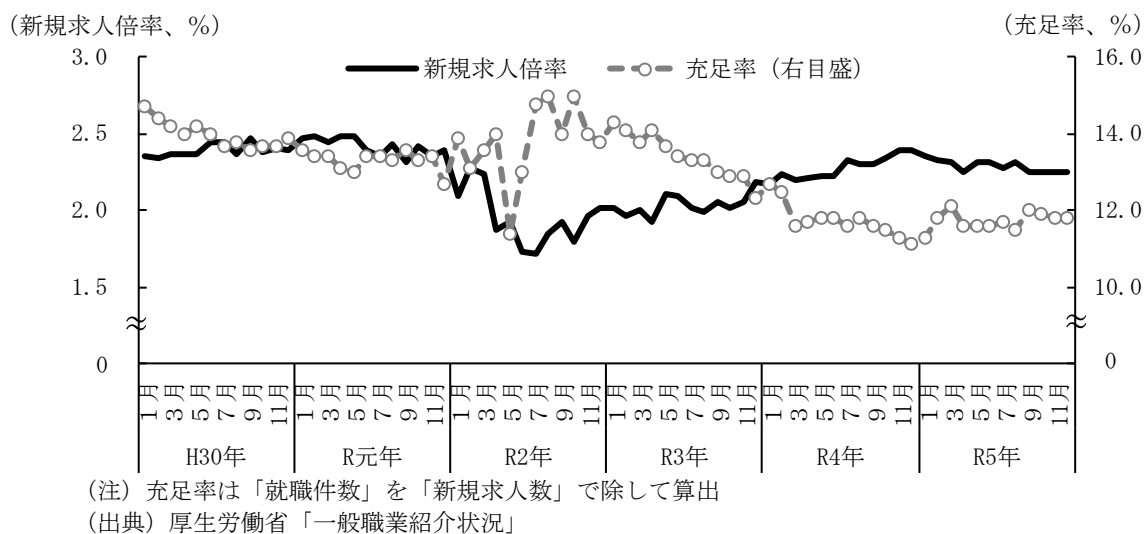
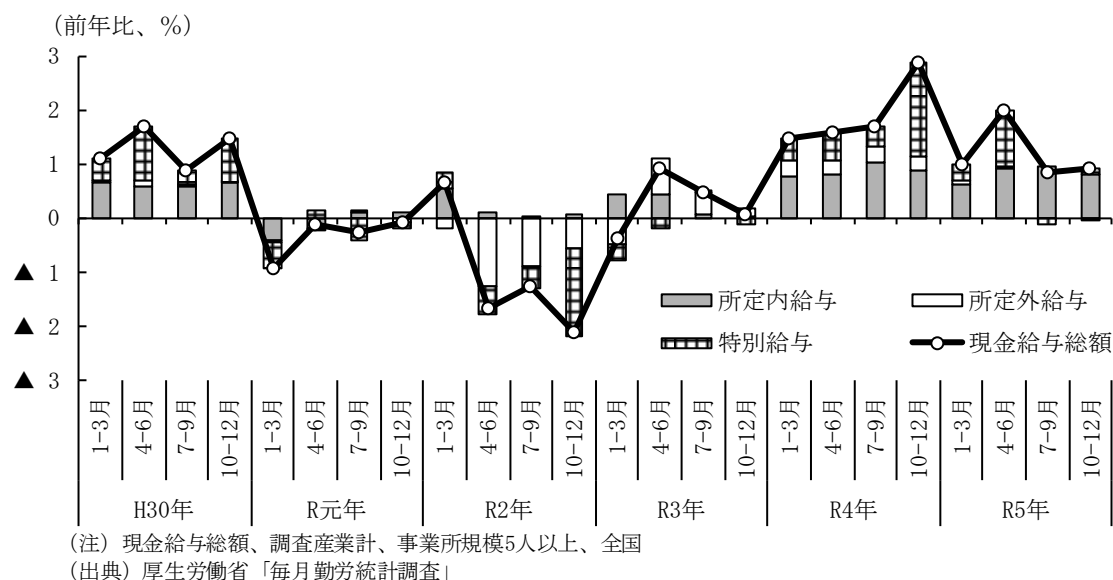


図31 現金給与総額の推移(全国)



続いて、全国の状況を踏まえて、県内の労働市場の動きを確認する。まず、労働時間については、コロナ禍からの人流回復を受け、緩やかに景気が持ち直したことで、地域内の活動量は回復方向に動き、所定内労働時間、所定外労働時間はともに小幅ながらも増加した(図32)。その一方で、外需において依存度の高い中国経済の弱まりによる影響も大きく、製造業界の鉄鋼や石油精製といった主力産業への悪影響が見られたことから、県全体の活動状態を一定程度押し下げたと見られる。

次に、県内労働者の賃金の動きについて確認する。令和5年の名目賃金は小幅ながらも前年を上回り、3年連続で前年比プラス圏となった(図33)。図7で触れたように、春闘賃上げ率の高まりを受けて、名目賃金は底堅い動きを見せている。一方で、R4年に引き続き物価要因で実質賃金は大きくマイナス圏に沈んだ形となった。既に図2で見たように、コロナ禍の行動制限が緩和されたにも関わらず、国内消費回復の勢いは弱く、実質賃金減少による家計の購買力低下が大きく影響している状況にあった。

また、求人・求職の状況を見ると、県内の有効求人倍率は1.13倍(R4年:1.15倍)と、前年から小幅に低下した。少子高齢化による生産年齢人口の減少により求職者数が減少基調にある中で、R5年は、それ以上に求人数が減少した形となった(図34)。人手不足が深刻化する中でも、資源価格や人件費高騰によるコスト増が経営の負担となり、全体としては求人募集を抑える形となり、人員増強の動きは手控え感が強まる状態にあった。単に人員数を増やすといった動きではなく、少数精鋭の形で業務の効率化を進めたいという思いから、人材の育成を重視する動きも見られ、企業の手不足感が強まる中でも、有効求人倍率が大きく上昇しない状況にあったと考えられる。

最後に、外国人労働者に目を向けると、令和5年は初めて外国人労働者数が全国で200万人を超え、過去最高を記録した。新型コロナウイルスによる入国制限が緩和されたことで、足止めされていた外国人労働者の来日が増加した。和歌山県でも過去最高の4,682人を記録し、コロナ禍からの回復で需要が高まる都市部と同様、地方部でも人手不足を補うための外国人労働者の増加は顕著となっている。県内のデータを国籍別に見ると、従来から主力であったベトナム、フィリピンに加え、インドネシアやタイ、ネパールといった国の労働者も増加傾向にあり、送り出し国の多様化が進んでいる(図35)。地域別では、和歌山市や紀の川市などの紀北地域の製造業が多く立地しているエリアに加え、観光地として宿泊業の引き合いが強い白浜町で外国人労働者の増加が顕著であった。

図 32 労働時間の推移(和歌山県)

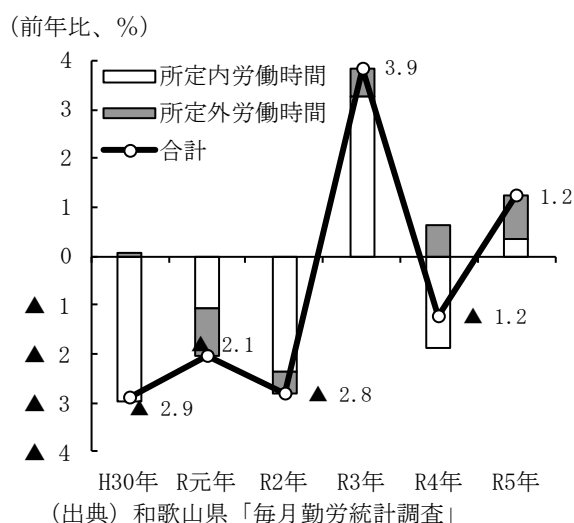


図 33 実質賃金の推移(和歌山県)

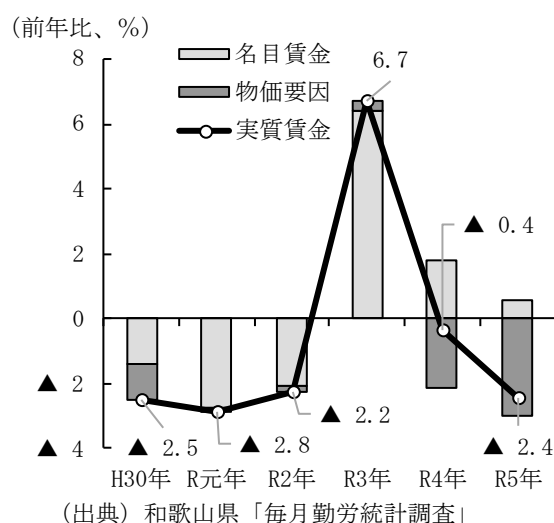


図34 有効求人倍率の推移(和歌山県)

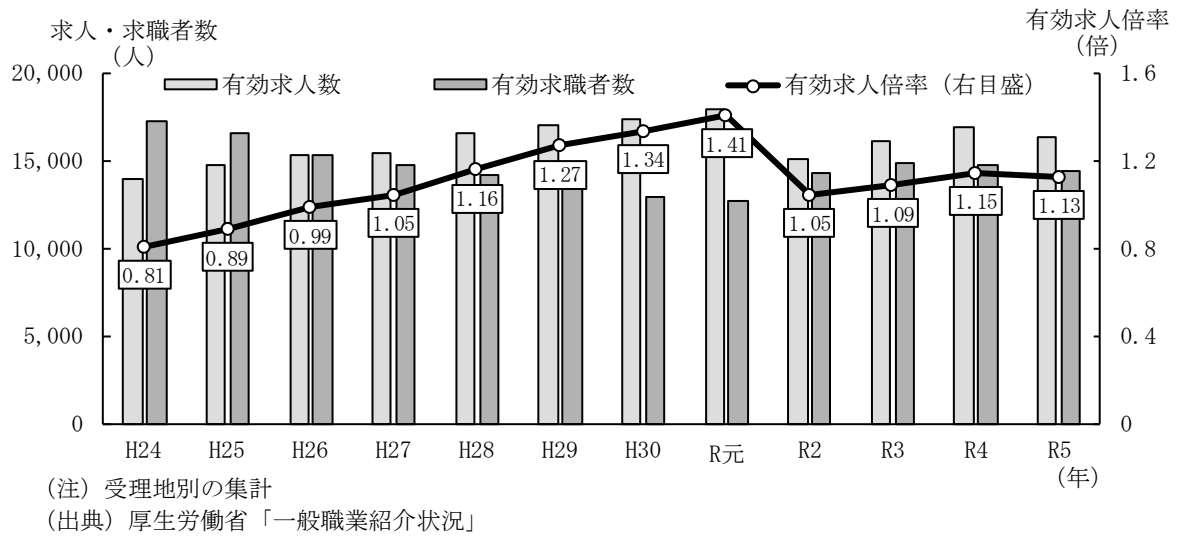


図35 外国人労働者数(和歌山県)

